

一般質問通告表

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月12日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	新垣 安弘(無所属)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 安全保障と基地対策について</p> <p>(1) 地域安全政策課の今後の主な取り組みを伺う。</p> <p>(2) 尖閣諸島問題で、不測の事態が生じたときに本県に及ぼす影響について伺う。</p> <p>(3) 国は、南西諸島への防衛力強化方針を打ち出しているが、現在の取り組みと、今後どのような方向に進むと予想されるか伺う。</p> <p>2 人材の育成と教育について</p> <p>(1) 万国津梁人材育成基金の実現に向けての取り組みを伺う。</p> <p>(2) 国外への留学生派遣事業についての実績と課題を伺う。</p> <p>(3) 離島町村学生の宿舎整備についての取り組み状況を伺う。</p> <p>(4) 奨学金制度の活用状況と返還状況について伺う。</p> <p>3 農林水産業の振興について</p> <p>(1) 農林水産物流通条件不利性解消事業の成果と課題を伺う。</p> <p>(2) 日本と台湾の漁業交渉について</p> <p>(3) 青年就農給付金事業の現状と課題を伺う。</p> <p>4 東日本大震災における被災者支援について</p> <p>(1) 福島の子供たちの受け入れ支援について伺う。</p> <p>(2) 本県へ避難してきた人たちへの支援について伺う。</p> <p>5 国道、県道の植栽と除草について</p> <p>(1) 国道と県道の植栽(街路樹等)の管理や除草に関する課題等について伺う。</p> <p>6 八重瀬町への県営住宅建設計画について</p> <p>(1) 旧東風平町との間で、伊覇地区に県営住宅建設の計画がなされたが、今後の取り組みを伺う。</p>			

一般質問通告表

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月12日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	新垣 良俊(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 農業振興について

(1) 台風と塩害被害の農作物支援について

去る9月28日から29日に襲来した台風17号の通過後、雨が降らず、10月に収穫開始予定だった八重瀬町のピーマンは9割、12月に出荷のピークを迎える菊は8割が塩害で壊滅状態にありました。再生産に向けた苗の調達も難しいと言われていたが、その後の支援策について伺いたい。

(2) 被災した農業用施設の対応策について

具志頭地区のピーマン団地の施設(ハウス)は、台風による施設本体の被害はなかったが、内部の附帯施設に被害があった。附帯施設は、農業共済の補償対象外とされ、農業関係者からは不満が出ていた。台風常襲の沖縄県として、附帯施設の強化と共済の補償対象にするべきと思うが、対応策について伺いたい。

2 土木建築行政について

(1) 南風原中央線の整備状況について

南風原中央線は南風原町喜屋武から兼城に至る延長1.3キロメートルの路線で、町内の中心地区を通過する重要な幹線道路であります。本路線は平成12年度に事業着手してから12年も経過しておりますが遅々と進まず、早期整備が求められております。よって、今後の整備計画について伺いたい。

(2) 国道507号の整備状況について

ア 津嘉山バイパスの進捗状況について

国道507号は、那覇市仲井真から八重瀬町具志頭に至る道路で地元から早期整備が大いに期待されているところです。このうち、平成2年度から事業が進められてきた津嘉山バイパスは、道路整備に合わせて沿道沿いの開発も進み、道路周辺は見違えるような発展を遂げています。現在、工事も最終段階に来ているようですが、全線供用開始がいつごろになるかお聞かせ願います。

イ 八重瀬道路の進捗状況について

津嘉山バイパスの終点の東風平三差路から具志頭への道路は八重瀬道路として4車線拡幅事業に着手し、用地買収も進められているところです。八重瀬町内の原道も幅員が狭く、通学路にもなっていますので、早期整備が求められておりますが、今後の整備予定について伺いたい。

(3) 那覇糸満線バイパスののり面対策について

県道那覇糸満線バイパスの八重瀬町外間付近の道路のり面は、大雨によりこれまで数回崩壊しており、通行人や車両に被害が出ないか危惧しております。被害を未然に防止する必要がありますので、今後の対策について伺いたい。

3 環境生活行政について

(1) 水道広域化について

平成23年11月定例会における本員の質問において、「慢性的な渇水に悩む座間味村など離島6村が県に対し、広域化など水道事業の格差是正を求めているが、今後どのように取り組んでいくか」というようなことをお聞きいたしました。そのときの知事答弁は、「平成24年度から25年度にかけて、座間味村等の本島周辺離島において水道広域化に向けた調査事業を実施する予定」とあるというものであります。離島自治体からは早期の水道広域化が求められておりますが、その後の進捗状況をお聞かせ願いたい。

4 文化観光スポーツ行政について

(1) 沖縄角力(ジマ)の振興・発展について

- ア 沖縄には独自の伝統を持つ角力(ジマ)があります。現在でも本県では大人気の格闘技で年中を通して各地域で多くの大会が開催されています。そこで、沖縄角力の振興・発展をどのように図るか伺いたい。
- イ 沖縄角力(ジマ)の土俵は、直径7メートルの円、または四角の中に砂かおがくずをまいて土俵をつくり、その中で競います。しかし、大会が催される屋外で、観客も地べたに座るか立って観戦をしています。また、雨が降れば大会は中止か順延になります。そのような状況で本当に沖縄角力(ジマ)の振興が図られるか疑問を抱くものであります。建設が予定されている空手道会館(仮称)と併設で屋内競技場の建設と知事杯を創設して振興・発展を図るべきと思うが所見を伺いたい。

5 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月12日(水)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
3	17分	中川 京貴(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 米軍基地問題について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 嘉手納基地・普天間基地の騒音について(2) 米軍による事件・事故について、県民の生命と安全を守る立場の県はどのように考えているか。(3) 日米両政府のワーキングチームの効果について(4) 司令官・上司による監督責任について <p>2 沖縄県離島体験促進事業について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 背景・現状について(2) 事業概要について(3) 事業内容・経緯について(4) 期待される効果について(5) 事業スキームについて(6) これまでの実績について <p>3 教育委員会について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 生活保護世帯対象の無料塾について 平成23年度に生活保護世帯の子供たちを対象にした無料の学習塾で学ぶ制度について教育委員会の認識を伺いたい。(2) 塾は経済的な理由などから進学をあきらめる場合が多い保護世帯の子供に自信をつけさせて就労にもつなげていこうと、厚生労働省の全額補助メニューとして(子供健全教育支援事業)を活用。学習支援に取り組むNPO法人エンカレッジにそれぞれ塾運営を委託した。嘉手納町と那覇市で始まったその成果について教育長と県教育委員長の見解を求める。(3) 教職員による長期的な休暇・短期的な休暇について、その内訳と臨時職員による対応と予算について伺いたい。 <p>4 福祉行政について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 子育て支援についてのこれまでの県の取り組みについて(2) 子供医療現物給付制度について(3) 全国の現物給付制度を導入している都道府県について(またはその制度に近い制度を導入している都道府県)(4) 子供医療費の自動償還払いについて <p>5 防音工事について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 県営団地の防音工事入札について(2) 告示日の見直し(撤廃)について(3) 現在W値(うるささ指数)騒音を85から75に引き下げることはいできないか。(4) 防音工事の申請書または取り扱いについて <p>6 防犯対策について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 140万県民の安全対策(防犯対策・交通事故対策)について			

- (2) 防犯カメラの設置について
犯罪の抑止や犯罪捜査を行う上で防犯カメラに一定の効果があると思うが、今後警察においてその設置数をふやしたり、商店街等の地域住民の安全を守る立場から支援はできないか。
- (3) 沖縄の全てのタクシーに防犯用カメラを設置できないか。(一括交付金にて)
- (4) 緊急配備支援システムの整備状況とその効果について
- (5) 台風等停電による信号機を太陽光(風力発電)での設置について
- (6) 横断歩道の整備(白線帯)について
- 7 道路使用許可について
 - (1) 街宣活動車の道路使用期間について
- 8 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月12日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	具志堅 透(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 産業の振興について(本部港への東京・大阪航路の運航)</p> <p>(1) 北部地域の産業振興について、流通コスト軽減が必要であり、本部港へ東京・大阪航路の定期運行が不可欠である。実証試験等運航ができないか伺います。</p> <p>(2) 一括交付金や県土の均衡ある発展を図る観点から新たに創設された、沖縄北部連携促進特別振興事業費等の活用が可能だと思いが、県の考えを伺います。</p> <p>2 北部地域の医療の充実強化について</p> <p>北部11万人の医療圏、沖縄本島の2分の1の面積を有する北部には県立北部病院・医師会立病院の2つの中規模病院があるが、慢性的な医師不足に陥っており、両病院とも200床規模で、中途半端で地域住民のニーズに応えられていない現状にある。このような現実を踏まえ、以下について伺います。</p> <p>(1) 産婦人科や小児科等の医師や看護師の確保等をどのように考えておられますか。</p> <p>(2) 病院の救急医療体制をどのように整えるか。また、ドクターヘリ運航について県の見解を伺います。</p> <p>(3) 沖縄県の医療計画策定に向け医師会と意見交換等が必要と思うがどう考えますか。</p> <p>(4) 北部地域の住民が安心して暮らすため、県立北部病院と医師会立病院で機能が分散され、悪循環に陥っているように思われる。両病院を統合し、規模拡大を図り地域の基幹病院として整備すべきと考えるが、県の見解を伺います。</p> <p>(5) 医師確保のため、医師育成は重要であり琉球大学の機能強化と連携が必要と思う。琉大病院の建てかえを検討していると聞くが県としてどう考えるか。</p> <p>3 高校再編について</p> <p>沖縄県の児童生徒に教育格差が絶対にあってはならない。ひとしく平等に教育を受ける権利があるはずである。本部高校については、県立でありながら本部町が、生徒の学力向上のため学習塾を開設するなど、地域、PTA、学校現場等、存続に向け日々努力しているところであり、県教育委員会としても学校の統合や廃校が目的ではなく生徒数や教育環境等を改善し、沖縄の未来の宝である人材の育成こそが今回の再編計画の真の目的であるはずである。</p> <p>(1) 県教育委員会としてどのような取り組み、対策を行っているか伺います。</p> <p>(2) 今後どうすれば、学校がどう変われば存続できるか伺います。</p> <p>4 農作物のカラス・コウモリ等鳥獣被害について</p> <p>沖縄全県的に鳥獣被害(カラス・コウモリ等)が多く、その対策に苦慮している。県としてもその駆除等を行っているところだと思いが、成果が出ているようには思えない。</p> <p>(1) その成果についてどう考えておられますか。</p> <p>(2) 一市町村で駆除を行っても別の場所に逃げ、なかなか効果があらわれないと聞くと、広域的に行ってはどうか。</p> <p>5 観光の振興について</p> <p>(1) 沖縄観光にとって今や無視できないのが民泊事業だと思います。宮古八重山地区、北部地区等、沖縄全域において事業の展開がなされています。確実に沖縄観光の入域客数の底上げになっている中、県の民泊事業に対する考えを伺います。</p> <p>ア 県は民泊事業に対しどのような認識を持っているか。</p> <p>イ 受け入れ事業者の研修、情報交換等を行っているか。</p>			

- ウ 民泊事業を推進し円滑な受け入れのためルールづくりはどうか。
 - エ 今後どう推進していくか。その対策について伺います。
- 6 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月12日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	上原 章(公明県民無所属)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 防災対策について 災害に強い社会を構築するため、防災・減災対策が重要です。県内の道路、橋、学校施設、病院、公営団地等の老朽化調査、耐震化、インフラ整備はどうなっているか。</p> <p>2 経済・観光振興について (1)「国際物流拠点産業集積地域」の内容と課題、今後の見通しを伺います。 (2) 県産品奨励の取り組み状況を伺います。 (3) 公共事業における県産品の活用を伺います。 (4) 尖閣問題における県内観光への影響及び対策を伺います。 (5)「中国人観光客受入支援事業」の取り組みを伺います。 (6)「外国語研修サポート事業」の取り組みを伺います。(内容、応募状況、成果等) (7) 外国人観光客の受け入れには、沖縄の地理、文化、歴史に精通し、語学に堪能な人材が必要と考えます。本格的な語学習得の育成事業ができないか伺います。</p> <p>3 福祉、医療行政について (1) 県が取り組む「子ども若者子育て支援強化チーム」の設置目的と内容を伺います。 (2) 非正規雇用の保育士は、「労働条件の厳しさに比べ、賃金面で恵まれていない」との声が寄せられています。保育士の待遇改善が必要と思うが、県内の非正規雇用の割合と対策を伺います。 (3) 離島の保育士確保が厳しいとの声があるが、現状と対策を伺います。 (4) 島嶼県である本県にとって航空機による救急医療体制の充実は重要であり、自治体、医師会、企業、病院等を網羅した研究会が必要と考えるが見解を伺います。 (5) 離島や遠隔地から都市部の病院に治療・入院する患者、御家族に安心して過ごせる宿泊型滞在施設が必要と考えるが見解を伺います。</p> <p>4 教育行政について (1) 国はいじめの対応に積極的に取り組む教員、学校を評価するよう、都道府県教育委員会などに通知をしたが県の対応はどうなっているか。 (2) 高校のない離島の修学支援について取り組み状況を伺います。 (3) 特別支援学校について伺います。 ア 看護師の配置は十分か、正規職員にできないか。 イ 校外学習や修学旅行等に看護師も同行できないか。 ウ 教員の医療的ケア実施の取り組みはどうなっているか。注入・吸引等はできるのか。 エ 体温調整ができない子供たちにとって夏場のクーラーは重要です。対応を伺います。</p> <p>5 「離島生活コスト低減実証事業」の取り組みを伺います。</p> <p>6 県民視点による事業棚卸しの最終判定について、棚卸し委員から判定変更の理由を、もっと明確に説明すべきとの声があるが、見解を伺います。</p> <p>7 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月12日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	又吉 清義(自民党)	知事 関係部長等

質問要旨

1 駐留軍用地の返還に関する質問

(1) 嘉手納以南の米軍返還地、6基地については次のとおりでしょうか。

- キャンプ桑江南側地区(67.5ヘクタール)
- 陸軍貯油施設第一桑江タンクファーム(15.8ヘクタール)
- キャンプ瑞慶覧(642.5ヘクタール)
- 普天間飛行場(480.5ヘクタール)
- 牧港補給地区(273.5ヘクタール)
- 那覇港湾施設(55.9ヘクタール)
- 返還予定基地合計(1535.9ヘクタール)
- そのうちキャンプ瑞慶覧西地区(約55ヘクタール)

(2) 返還予定期日について(6基地別に)

ア 本年末には具体的な返還計画をされると聞いていますが伺います。

(ア) 具体的な地域と返還予定期日について

(イ) その後の見通しと方向性について

(ウ) 返還日から支障除去措置期間そして引き渡し日から基準3年、土地区画整理事業等をかながみおおむね返還日から跡地利用完了は何年先と見込んでいるか。(地域別に)

(3) 跡地利用特措法について

ア 国は国の責任を踏まえ、跡地利用を主体的に推進するとあります。

(ア) 国の責任範囲、県の対応、市町村の役割についての協議機関は活動されていますか。

(イ) 執行体制、執行予算の確保の見通しについて

イ 先行取得の円滑化措置について(戦後67年後に円滑に開始するために)

(ア) 公共用地以外の先行取得制度の考えは。

(イ) 地域全体の円滑な跡地利用を推進するために全面的な先行取得が必要ではないか。

(ウ) 現地権者から売買や賃貸で民から民に権利が移行された場合の跡地計画の影響は。

ウ 給付金制度について

(ア) 返還前から関係者と合意形成に向けた取り組みが必要ですが、市町村役場に相談体制窓口は。

(イ) 沖縄県の体制、内閣府、防衛省等の現地体制は(総合相談所的)。

(ウ) 給付金の限度を1000万円としている理由は。

エ 支障除去措置について

(ア) 返還実施計画に基づき各種工事の施工はその全てを関係市町の商工会所属の業者に請負わせることを現段階から準備や施行勉強会を実施する考えは。

(イ) 国は地域ごとに内容と概略工程と予算を地元を示していただきたい。

オ その他の関連事項

(ア) 投資目的企業への対応は。

(イ) 民民の売買や賃貸の契約のうち、外国企業への対応は。

- (ウ) 賃貸契約の中100年契約の周辺市民への影響は。
- (エ) 先行売買に対する地権者への奨励制度は。
- (オ) 事業計画が途中頓挫した場合の瑕疵についての制度は。
- カ 予算提案されている先行取得金約61億円について
 - (ア) 県の予算の取得方法はどの部分の予算か。今後の見通しは。
- (4) 米軍基地の先行取得金についての私案
 - ア 地権者の対応を分類すると
 - (ア) 地権者が単独または共同で行う案。
 - (イ) 国が買い上げる案。
 - (ウ) 当分考える案。
などに分類集合化でき跡地利用に反映した計画とし、地権者の意向の尊重は。
 - イ 米軍土地収得起債の発行による先行取得する私案
 - (ア) 跡地利用計画が大幅に進めやすいことと地権者との同意が得やすい。
 - (イ) 市町村との都市計画や将来性に導く案が描け、市民の願いがかなう計画となる。
 - (ウ) 地権者の土地の売りたい方への早期買い上げが可能。
 - (エ) 土地の高低差や状態に関係なく一律で購入額を決定。
 - (オ) 米軍土地収得起債は県が発行し、全国46都道府県に購入していただく。
 - (カ) 償還は20年から30年とする。
 - (キ) 跡地に関するインフラ設備対策に先行着工が可能となる。
 - (ク) 全国の国民の協力の下に米軍跡地問題が円滑に進めることが可能となる。
- 2 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月12日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	新垣 哲司(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 米軍基地の問題について</p> <p>(1) 普天間基地の移設が進まないのは、何が大きな原因ですか。</p> <p>(2) 危険な基地であれば県民を挙げて(県民大会)など、行動を起こすべきだと思うがどうか。</p> <p>(3) 日米両政府は、MV22オスプレイの日本国内での運用に関し一定の安全確保をすることで合意し、飛行を認める安全宣言が行われて普天間配備が強行されたが、この事態について伺いたい。</p> <p>(4) 政府は安全宣言をした垂直離着陸輸送機MV22オスプレイであれば、これを証明するためにも総理大臣の専用機にしてはどうですか。その見解を伺いたい。</p> <p>2 我が党の代表質問との関連について</p>			